

新 旧 対 照 表

土木設計業務等共通仕様書

No	条文		新 規	削 除	改 訂
	旧・条文構成（令和5年10月）	新・条文構成（令和6年10月）			
1	第1編 共通編	第1編 共通編			
2	第1章 総則	第1章 総則			
3	第1102条 用語の定義	第1102条 用語の定義			
4	34.「書面」とは、発行年月日を記録し、記名（署名または押印を含む）したものを有効とする。	34.「書面」とは、 打合せ簿等の帳票をいい 、発行年月日を記録し、記名（署名または押印を含む）したものを有効とする。			○
5	第1131条 個人情報の取扱い	第1131条 個人情報の取扱い			
6	1. 基本的事項	1. 基本的事項			
7	受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）、 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第58号） 、行政手続における特定の個人を識別する番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）等関係法令に基づき、次に示す事項等の個人情報の漏えい、滅失、改ざん又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。	受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）、行政手続における特定の個人を識別する番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）等関係法令に基づき、次に示す事項等の個人情報の漏えい、滅失、改ざん又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。			○
8	第2編 河川編	第2編 河川編			
9	第1章 河川環境調査	第1章 河川環境調査			
10	第4節 成果物	第4節 成果物			
11	第2121条 成果物	第2121条 成果物			
12	1. 環境影響評価	1. 環境影響評価			
13	受注者は、表2.1.1に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い、 2部 納品するものとする。	受注者は、表2.1.1に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い納品するものとする。 納品にあたっては、「オンライン電子納品実施要領 業務編」に基づき、原則、発注者が指定した電子納品保管管理サーバーへ、オンラインにて納品を行うものとする。 なお、オンラインによる納品が困難な場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。			○
14	第2章 河川調査・計画	第2章 河川調査・計画			
15	第13節 成果物	第13節 成果物			
16	第2221条 成果物	第2221条 成果物			
17	受注者は、以下に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い、 2部 納品するものとする。	受注者は、以下に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い納品するものとする。 納品にあたっては、「オンライン電子納品実施要領 業務編」に基づき、原則、発注者が指定した電子納品保管管理サーバーへ、オンラインにて納品を行うものとする。 なお、オンラインによる納品が困難な場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。			○
18	第3章 河川構造物設計	第3章 河川構造物設計			
19	第9節 成果物	第9節 成果物			
20	第2323条 成果物	第2323条 成果物			
21	受注者は、表2.3.1、表2.3.2に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い、 2部 納品するものとする。	受注者は、表2.3.1、表2.3.2に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い納品するものとする。 納品にあたっては、「オンライン電子納品実施要領 業務編」に基づき、原則、発注者が指定した電子納品保管管理サーバーへ、オンラインにて納品を行うものとする。 なお、オンラインによる納品が困難な場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。			○
22	第3編 海岸編	第3編 海岸編			
23	第1章 海岸構造物設計	第1章 海岸構造物設計			
24	第11節 成果物	第11節 成果物			

新 旧 対 照 表

土木設計業務等共通仕様書

No	条文		新 規	削 除	改 訂
	旧・条文構成（令和5年10月）	新・条文構成（令和6年10月）			
25	第3136条 成果物	第3136条 成果物			
26	受注者は、表3.1.1、表3.1.2に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い、2部納品するものとする。	受注者は、表3.1.1、表3.1.2に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い納品するものとする。 納品にあたっては、「オンライン電子納品実施要領 業務編」に基づき、原則、発注者が指定した電子納品保管管理サーバーへ、オンラインにて納品を行うものとする。 なお、オンラインによる納品が困難な場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。			○
27	第4編 砂防及び地すべり対策編	第4編 砂防及び地すべり対策編			
28	第1章 砂防環境調査	第1章 砂防環境調査			
29	第5節 成果物及び貸与資料	第5節 成果物及び貸与資料			
30	第4111条 成果物	第4111条 成果物			
31	受注者は、成果物を作成し第1117条成果物の提出に従い、2部納品するものとする。	受注者は、成果物を作成し第1117条成果物の提出に従い納品するものとする。納品にあたっては、「オンライン電子納品実施要領 業務編」に基づき、原則、発注者が指定した電子納品保管管理サーバーへ、オンラインにて納品を行うものとする。 なお、オンラインによる納品が困難な場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。			○
32	第2章 砂防調査・計画	第2章 砂防調査・計画			
33	第4節 成果物	第4節 成果物			
34	第4212条 成果物	第4212条 成果物			
35	受注者は、以下に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い、2部納品するものとする。	受注者は、以下に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い納品するものとする。納品にあたっては、「オンライン電子納品実施要領 業務編」に基づき、原則、発注者が指定した電子納品保管管理サーバーへ、オンラインにて納品を行うものとする。 なお、オンラインによる納品が困難な場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。			○
36	第3章 砂防構造物設計	第3章 砂防構造物設計			
37	第2節 砂防堰堤及び床固工の設計	第2節 砂防堰堤及び床固工の設計			
38	第4304条 砂防堰堤及び床固工詳細設計	第4304条 砂防堰堤及び床固工詳細設計			
39	(5) 施工計画及び仮設構造物設計	(5) 施工計画及び仮設構造物設計			
40	1) 施工計画	1) 施工計画			
41	受注者は、設計図書に基づき、施工方法、施工順序を考慮し、掘削計画、現場内道路、コンクリート打設計画の概略施工計画及び資材運搬方法を立案するものとする。なお、施工計画書には、環境対策等の設計と不可分な施工上の留意点について取りまとめ、記載するものとする。	受注者は、設計図書に基づき、施工方法、施工順序を考慮し、概略施工計画（掘削計画、現場内道路、コンクリート打設計画）及び概略資材運搬方法を立案するものとする。なお、施工計画書には、環境対策等の設計と不可分な施工上の留意点について取りまとめ、記載するものとする。			○
42	2) 仮設構造物設計	2) 仮設構造物設計			
43	受注者は、設計図書に基づき、工事施工に必要な河川切り回し計画、仮排水路の転流工の概略設計を行うものとする。	受注者は、設計図書に基づき、工事施工に必要な概略設計（河川切り回し計画、仮排水路の転流工）を行うものとする。			○
44	第4312条 流木対策工詳細設計	第4312条 流木対策工詳細設計			
45	(5) 施工計画及び仮設構造物設計	(5) 施工計画及び仮設構造物設計			
46	1) 施工計画	1) 施工計画			
47	受注者は、施工方法、施工順序を考慮し、掘削計画、現場内道路およびコンクリート打設計画の概略施工計画を立案するものとする。なお、施工計画書には、環境対策等の設計と不可分な施工上の留意点について取りまとめ、記載するものとする。	受注者は、施工方法、施工順序を考慮し、概略施工計画（掘削計画、現場内道路、コンクリート打設計画）を立案するものとする。なお、施工計画書には、環境対策等の設計と不可分な施工上の留意点について取りまとめ、記載するものとする。			○
48	2) 仮設構造物設計	2) 仮設構造物設計			

新 旧 対 照 表

土木設計業務等共通仕様書

No	条文		新 規	削 除	改 訂
	旧・条文構成（令和5年10月）	新・条文構成（令和6年10月）			
49	受注者は、工事施工に必要な河川切り回し計画、仮排水路の転流工の概略設計を行うものとする。	受注者は、工事施工に必要な概略設計（河川切り回し計画、仮排水路の転流工）を行うものとする。			○
50	第7節 成果物	第7節 成果物			
51	第4319条 成果物	第4319条 成果物			
52	受注者は、以下に示す成果物を作成し第1117条成果物の提出に従い、2部納品するものとする。	受注者は、以下に示す成果物を作成し第1117条成果物の提出に従い納品するものとする。 納品にあたっては、「オンライン電子納品実施要領 業務編」に基づき、原則、発注者が指定した電子納品保管管理サーバーへ、オンラインにて納品を行うものとする。なお、オンラインによる納品が困難な場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。			○
53	第4章 地すべり対策調査・計画・設計	第4章 地すべり対策調査・計画・設計			
54	第5節 成果物	第5節 成果物			
55	第4410条 成果物	第4410条 成果物			
56	受注者は、以下に示す成果物を作成し第1117条成果物の提出に従い、2部納品するものとする。	受注者は、以下に示す成果物を作成し第1117条成果物の提出に従い納品するものとする。 納品にあたっては、「オンライン電子納品実施要領 業務編」に基づき、原則、発注者が指定した電子納品保管管理サーバーへ、オンラインにて納品を行うものとする。なお、オンラインによる納品が困難な場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。			○
57	第5章 急傾斜地対策調査・計画・設計	第5章 急傾斜地対策調査・計画・設計			
58	第5節 成果物	第5節 成果物			
59	第4510条 成果物	第4510条 成果物			
60	受注者は、以下に示す成果物を作成し第1117条成果物の提出に従い、2部納品するものとする。	受注者は、以下に示す成果物を作成し第1117条成果物の提出に従い納品するものとする。 納品にあたっては、「オンライン電子納品実施要領 業務編」に基づき、原則、発注者が指定した電子納品保管管理サーバーへ、オンラインにて納品を行うものとする。なお、オンラインによる納品が困難な場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。			○
61	第6編 道路編	第6編 道路編			
62	第1章 道路環境調査	第1章 道路環境調査			
63	第2節 成果物	第2節 成果物			
64	第6110条 成果物	第6110条 成果物			
65	受注者は、表6.1.1に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い、2部納品するものとする。	受注者は、表6.1.1に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い納品するものとする。 納品にあたっては、「オンライン電子納品実施要領 業務編」に基づき、原則、発注者が指定した電子納品保管管理サーバーへ、オンラインにて納品を行うものとする。なお、オンラインによる納品が困難な場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。			○
66	第2章 交通現況調査	第2章 交通現況調査			
67	第7節 成果物	第7節 成果物			
68	第6215条 成果物	第6215条 成果物			

新 旧 対 照 表

土木設計業務等共通仕様書

No	条文		新規	削除	改訂
	旧・条文構成（令和5年10月）	新・条文構成（令和6年10月）			
69	受注者は、表6.2.1に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い、2部納品するものとする。	受注者は、表6.2.1に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い納品するものとする。納品にあたっては、「オンライン電子納品実施要領 業務編」に基づき、原則、発注者が指定した電子納品保管管理サーバーへ、オンラインにて納品を行うものとする。なお、オンラインによる納品が困難な場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。			○
70	第3章 道路網・路線計画	第3章 道路網・路線計画			
71	第5節 成果物	第5節 成果物			
72	第6305条 成果物	第6305条 成果物			
73	受注者は、表6.3.1に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い、2部納品するものとする。	受注者は、表6.3.1に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い納品するものとする。納品にあたっては、「オンライン電子納品実施要領 業務編」に基づき、原則、発注者が指定した電子納品保管管理サーバーへ、オンラインにて納品を行うものとする。なお、オンラインによる納品が困難な場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。			○
74	第4章 道路設計	第4章 道路設計			
75	第10節 成果物	第10節 成果物			
76	第6433条 成果物	第6433条 成果物			
77	受注者は、表6.3.1に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い、2部納品するものとする。	受注者は、表6.4.1～表6.4.8に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い納品するものとする。納品にあたっては、「オンライン電子納品実施要領 業務編」に基づき、原則、発注者が指定した電子納品保管管理サーバーへ、オンラインにて納品を行うものとする。なお、オンラインによる納品が困難な場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。			○
78	第5章 道路設計	第5章 道路設計			
79	第5節 成果物	第5節 成果物			
80	第6517条 成果物	第6517条 成果物			
81	受注者は、表6.5.1～表6.5.12に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い、2部納品するものとする。	受注者は、表6.5.1～表6.5.12に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い納品するものとする。納品にあたっては、「オンライン電子納品実施要領 業務編」に基づき、原則、発注者が指定した電子納品保管管理サーバーへ、オンラインにて納品を行うものとする。			○
82	第6章 地下駐車場計画・設計	第6章 地下駐車場計画・設計			
83	第5節 成果物	第5節 成果物			
84	第6611条 成果物	第6611条 成果物			
85	受注者は、表6.6.1に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い、2部納品するものとする。	受注者は、表6.6.1に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い納品するものとする。納品にあたっては、「オンライン電子納品実施要領 業務編」に基づき、原則、発注者が指定した電子納品保管管理サーバーへ、オンラインにて納品を行うものとする。			○
86	第7章 トンネル設計	第7章 トンネル設計			
87	第6節 成果物	第6節 成果物			
88	第6716条 成果物	第6716条 成果物			

新 旧 対 照 表

土木設計業務等共通仕様書

No	条 文		新 規	削 除	改 訂																																																																																																																																																																																																																																
	旧・条文構成（令和5年10月）	新・条文構成（令和6年10月）																																																																																																																																																																																																																																			
89	受注者は、表6.7.1～表6.7.10に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い、 2部 納品するものとする。	受注者は、表6.7.1～表6.7.10に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い納品するものとする。 納品にあたっては、「オンライン電子納品実施要領 業務編」に基づき、原則、発注者が指定した電子納品保管管理サーバーへ、オンラインにて納品を行うものとする。			○																																																																																																																																																																																																																																
90	第8章 橋梁設計	第8章 橋梁設計																																																																																																																																																																																																																																			
91	第5節 成果物	第5節 成果物																																																																																																																																																																																																																																			
92	第6811条 成果物	第6811条 成果物																																																																																																																																																																																																																																			
93	受注者は、表6.8.1～表6.8.3に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い、 2部 納品するものとする。	受注者は、表6.8.1～表6.8.3に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い納品するものとする。 納品にあたっては、「オンライン電子納品実施要領 業務編」に基づき、原則、発注者が指定した電子納品保管管理サーバーへ、オンラインにて納品を行うものとする。 なお、オンラインによる納品が困難な場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。			○																																																																																																																																																																																																																																
94	第9章 道路施設点検	第9章 道路施設点検																																																																																																																																																																																																																																			
95	第4節 成果物	第4節 成果物																																																																																																																																																																																																																																			
96	第6904条 成果物	第6904条 成果物																																																																																																																																																																																																																																			
97	受注者は、次の各号について成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い、 2部提出 するものとする。	受注者は、次の各号について成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い 納品 するものとする。 納品にあたっては、「オンライン電子納品実施要領 業務編」に基づき、原則、発注者が指定した電子納品保管管理サーバーへ、オンラインにて納品を行うものとする。 なお、オンラインによる納品が困難な場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。			○																																																																																																																																																																																																																																
98	(参考)主要技術基準及び参考図書																																																																																																																																																																																																																																				
99	(参考) 主要技術基準及び参考図書 R5.3現在 <table><tr><th>No</th><th>名 称</th><th>編集又は発行所名</th><th>発行年月</th></tr><tr><td colspan="4">(1) 共 通</td></tr><tr><td>1</td><td>国土交通省制定 土木構造物標準設計</td><td>全日本建設技術協会</td><td>—</td></tr><tr><td>2</td><td>土木製図基準[2009年改訂版]</td><td>土木学会</td><td>H21.2</td></tr><tr><td>3</td><td>水理公式集 平成11年版</td><td>土木学会</td><td>H11.11</td></tr><tr><td>4</td><td>JISハンドブック</td><td>日本規格協会</td><td>最新版</td></tr><tr><td>5</td><td>土木工事安全施工技術指針</td><td>国土交通省</td><td>R5.3</td></tr><tr><td>6</td><td>建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)</td><td>国土交通省</td><td>R元.9</td></tr><tr><td>7</td><td>建設機械施工安全技術指針</td><td>国土交通省</td><td>H17.3</td></tr><tr><td>8</td><td>建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説</td><td>日本建設機械施工協会</td><td>H18.2</td></tr><tr><td>9</td><td>移動式クレーン、杭打機等の支持地監養生マニュアル</td><td>日本建設機械施工協会</td><td>H12.3</td></tr><tr><td>10</td><td>土木工事共通仕様書</td><td>福岡市</td><td>R3.8</td></tr><tr><td>11</td><td>地盤調査の方法と解説(2分冊)</td><td>地盤工学会</td><td>H25.3</td></tr><tr><td>12</td><td>地盤材料試験の方法と解説(2分冊)</td><td>地盤工学会</td><td>H21.11</td></tr><tr><td>13</td><td>地質・土質調査成果電子納品要領</td><td>国土交通省</td><td>H28.10</td></tr><tr><td>14</td><td>公共測量 作業規程の準則</td><td>国土交通省</td><td>R2.3</td></tr><tr><td>15</td><td>公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領</td><td>日本測量協会</td><td>H29.4</td></tr><tr><td>16</td><td>公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版)解説と運用 基準点測量、応用測量編</td><td>日本測量協会</td><td>H28.3</td></tr><tr><td>17</td><td>公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版)解説と運用 地形測量及び写真測量編</td><td>日本測量協会</td><td>H28.3</td></tr><tr><td>18</td><td>測量成果電子納品要領</td><td>国土交通省</td><td>R30.3</td></tr><tr><td>19</td><td>測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル</td><td>国土地理院</td><td>H19.11</td></tr><tr><td>20</td><td>基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)</td><td>国土地理院</td><td>H13.5</td></tr><tr><td>21</td><td>公共測量成果改定マニュアル</td><td>国土地理院</td><td>H26.5</td></tr><tr><td>22</td><td>電子納品運用ガイドライン【業務編】</td><td>国土交通省</td><td>R2.3</td></tr><tr><td>23</td><td>電子納品運用ガイドライン【測量編】</td><td>国土交通省</td><td>R3.3</td></tr><tr><td>24</td><td>電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】</td><td>国土交通省</td><td>H30.3</td></tr><tr><td>25</td><td>2017年制定 コンクリート標準示方書【設計編】</td><td>土木学会</td><td>H30.3</td></tr><tr><td>26</td><td>2014年制定 舗装標準示方書</td><td>土木学会</td><td>H27.10</td></tr></table>	No	名 称	編集又は発行所名	発行年月	(1) 共 通				1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—	2	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会	H21.2	3	水理公式集 平成11年版	土木学会	H11.11	4	JISハンドブック	日本規格協会	最新版	5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省	R5.3	6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省	R元.9	7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17.3	8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18.2	9	移動式クレーン、杭打機等の支持地監養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12.3	10	土木工事共通仕様書	福岡市	R3.8	11	地盤調査の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H25.3	12	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H21.11	13	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28.10	14	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	R2.3	15	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	H29.4	16	公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版)解説と運用 基準点測量、応用測量編	日本測量協会	H28.3	17	公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版)解説と運用 地形測量及び写真測量編	日本測量協会	H28.3	18	測量成果電子納品要領	国土交通省	R30.3	19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19.11	20	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13.5	21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H26.5	22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	R2.3	23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	R3.3	24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H30.3	25	2017年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	H30.3	26	2014年制定 舗装標準示方書	土木学会	H27.10	(参考) 主要技術基準及び参考図書 R6.3現在 <table><tr><th>No</th><th>名 称</th><th>編集又は発行所名</th><th>発行年月</th></tr><tr><td colspan="4">(1) 共 通</td></tr><tr><td>1</td><td>国土交通省制定 土木構造物標準設計</td><td>全日本建設技術協会</td><td>—</td></tr><tr><td>2</td><td>土木製図基準[2009年改訂版]</td><td>土木学会</td><td>H21.2</td></tr><tr><td>3</td><td>水理公式集 平成11年版</td><td>土木学会</td><td>H11.11</td></tr><tr><td>4</td><td>JISハンドブック</td><td>日本規格協会</td><td>最新版</td></tr><tr><td>5</td><td>土木工事安全施工技術指針</td><td>国土交通省</td><td>R6.3</td></tr><tr><td>6</td><td>建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)</td><td>国土交通省</td><td>R元.9</td></tr><tr><td>7</td><td>建設機械施工安全技術指針</td><td>国土交通省</td><td>H17.3</td></tr><tr><td>8</td><td>建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説</td><td>日本建設機械施工協会</td><td>H18.2</td></tr><tr><td>9</td><td>移動式クレーン、杭打機等の支持地監養生マニュアル</td><td>日本建設機械施工協会</td><td>H12.3</td></tr><tr><td>10</td><td>土木工事共通仕様書</td><td>福岡市</td><td>R6.4</td></tr><tr><td>11</td><td>地盤調査の方法と解説(2分冊)</td><td>地盤工学会</td><td>H25.3</td></tr><tr><td>12</td><td>地盤材料試験の方法と解説(2分冊)</td><td>地盤工学会</td><td>H21.11</td></tr><tr><td>13</td><td>地質・土質調査成果電子納品要領</td><td>国土交通省</td><td>H28.10</td></tr><tr><td>14</td><td>公共測量 作業規程の準則</td><td>国土交通省</td><td>R2.3</td></tr><tr><td>15</td><td>公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領</td><td>日本測量協会</td><td>H29.4</td></tr><tr><td>16</td><td>公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版)解説と運用 基準点測量、応用測量編</td><td>日本測量協会</td><td>H28.3</td></tr><tr><td>17</td><td>公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版)解説と運用 地形測量及び写真測量編</td><td>日本測量協会</td><td>H28.3</td></tr><tr><td>18</td><td>測量成果電子納品要領</td><td>国土交通省</td><td>R6.3</td></tr><tr><td>19</td><td>測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル</td><td>国土地理院</td><td>H19.11</td></tr><tr><td>20</td><td>基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)</td><td>国土地理院</td><td>H13.5</td></tr><tr><td>21</td><td>公共測量成果改定マニュアル</td><td>国土地理院</td><td>H26.5</td></tr><tr><td>22</td><td>電子納品運用ガイドライン【業務編】</td><td>国土交通省</td><td>R6.3</td></tr><tr><td>23</td><td>電子納品運用ガイドライン【測量編】</td><td>国土交通省</td><td>R6.3</td></tr><tr><td>24</td><td>電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】</td><td>国土交通省</td><td>H30.3</td></tr><tr><td>25</td><td>2017年制定 コンクリート標準示方書【設計編】</td><td>土木学会</td><td>H30.3</td></tr><tr><td>26</td><td>2014年制定 舗装標準示方書</td><td>土木学会</td><td>H27.10</td></tr></table>	No	名 称	編集又は発行所名	発行年月	(1) 共 通				1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—	2	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会	H21.2	3	水理公式集 平成11年版	土木学会	H11.11	4	JISハンドブック	日本規格協会	最新版	5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省	R6.3	6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省	R元.9	7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17.3	8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18.2	9	移動式クレーン、杭打機等の支持地監養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12.3	10	土木工事共通仕様書	福岡市	R6.4	11	地盤調査の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H25.3	12	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H21.11	13	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28.10	14	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	R2.3	15	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	H29.4	16	公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版)解説と運用 基準点測量、応用測量編	日本測量協会	H28.3	17	公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版)解説と運用 地形測量及び写真測量編	日本測量協会	H28.3	18	測量成果電子納品要領	国土交通省	R6.3	19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19.11	20	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13.5	21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H26.5	22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	R6.3	23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	R6.3	24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H30.3	25	2017年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	H30.3	26	2014年制定 舗装標準示方書	土木学会	H27.10			○
No	名 称	編集又は発行所名	発行年月																																																																																																																																																																																																																																		
(1) 共 通																																																																																																																																																																																																																																					
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—																																																																																																																																																																																																																																		
2	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会	H21.2																																																																																																																																																																																																																																		
3	水理公式集 平成11年版	土木学会	H11.11																																																																																																																																																																																																																																		
4	JISハンドブック	日本規格協会	最新版																																																																																																																																																																																																																																		
5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省	R5.3																																																																																																																																																																																																																																		
6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省	R元.9																																																																																																																																																																																																																																		
7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17.3																																																																																																																																																																																																																																		
8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18.2																																																																																																																																																																																																																																		
9	移動式クレーン、杭打機等の支持地監養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12.3																																																																																																																																																																																																																																		
10	土木工事共通仕様書	福岡市	R3.8																																																																																																																																																																																																																																		
11	地盤調査の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H25.3																																																																																																																																																																																																																																		
12	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H21.11																																																																																																																																																																																																																																		
13	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28.10																																																																																																																																																																																																																																		
14	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	R2.3																																																																																																																																																																																																																																		
15	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	H29.4																																																																																																																																																																																																																																		
16	公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版)解説と運用 基準点測量、応用測量編	日本測量協会	H28.3																																																																																																																																																																																																																																		
17	公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版)解説と運用 地形測量及び写真測量編	日本測量協会	H28.3																																																																																																																																																																																																																																		
18	測量成果電子納品要領	国土交通省	R30.3																																																																																																																																																																																																																																		
19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19.11																																																																																																																																																																																																																																		
20	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13.5																																																																																																																																																																																																																																		
21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H26.5																																																																																																																																																																																																																																		
22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	R2.3																																																																																																																																																																																																																																		
23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	R3.3																																																																																																																																																																																																																																		
24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H30.3																																																																																																																																																																																																																																		
25	2017年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	H30.3																																																																																																																																																																																																																																		
26	2014年制定 舗装標準示方書	土木学会	H27.10																																																																																																																																																																																																																																		
No	名 称	編集又は発行所名	発行年月																																																																																																																																																																																																																																		
(1) 共 通																																																																																																																																																																																																																																					
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—																																																																																																																																																																																																																																		
2	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会	H21.2																																																																																																																																																																																																																																		
3	水理公式集 平成11年版	土木学会	H11.11																																																																																																																																																																																																																																		
4	JISハンドブック	日本規格協会	最新版																																																																																																																																																																																																																																		
5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省	R6.3																																																																																																																																																																																																																																		
6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省	R元.9																																																																																																																																																																																																																																		
7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17.3																																																																																																																																																																																																																																		
8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18.2																																																																																																																																																																																																																																		
9	移動式クレーン、杭打機等の支持地監養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12.3																																																																																																																																																																																																																																		
10	土木工事共通仕様書	福岡市	R6.4																																																																																																																																																																																																																																		
11	地盤調査の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H25.3																																																																																																																																																																																																																																		
12	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H21.11																																																																																																																																																																																																																																		
13	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28.10																																																																																																																																																																																																																																		
14	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	R2.3																																																																																																																																																																																																																																		
15	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	H29.4																																																																																																																																																																																																																																		
16	公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版)解説と運用 基準点測量、応用測量編	日本測量協会	H28.3																																																																																																																																																																																																																																		
17	公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版)解説と運用 地形測量及び写真測量編	日本測量協会	H28.3																																																																																																																																																																																																																																		
18	測量成果電子納品要領	国土交通省	R6.3																																																																																																																																																																																																																																		
19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19.11																																																																																																																																																																																																																																		
20	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13.5																																																																																																																																																																																																																																		
21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H26.5																																																																																																																																																																																																																																		
22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	R6.3																																																																																																																																																																																																																																		
23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	R6.3																																																																																																																																																																																																																																		
24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H30.3																																																																																																																																																																																																																																		
25	2017年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	H30.3																																																																																																																																																																																																																																		
26	2014年制定 舗装標準示方書	土木学会	H27.10																																																																																																																																																																																																																																		